



No.11
近畿地方整備局
事業評価監視委員会
令和3年度第5回

こく えい あすか へいじょうきゆうせき れきし こうえん
国営飛鳥・平城宮跡歴史公園

【再評価】

令 和 3 年 1 2 月
近 畿 地 方 整 備 局

新型コロナウイルス対策に伴う工事等の一時中止による
コスト、工期への影響は考慮していない

目次

1. 事業の概要
2. 事業の必要性等に関する視点
 - 1) 事業を巡る社会経済情勢等の変化
 - 2) 事業の整備効果
 - 3) 事業の投資効果
3. 事業の進捗の見込みの視点
4. コスト縮減の可能性の視点
5. 対応方針(原案)

1. 事業の概要

■ 国営飛鳥・平城宮跡歴史公園は、我が国固有の優れた文化的資産の保存及び活用を図るため、都市公園法に基づき、閣議決定を経て事業化、設置(口号国営公園)。

■ 飛鳥区域(奈良県高市郡明日香村)と平城宮跡区域(奈良県奈良市)の2区域から構成。

事業の概要

| 区 域 | あすかくいき 飛鳥区域 | へいじょうきゅうせきくいき 平城宮跡区域 |
|-------------------|---|-------------------------------|
| 位 置 | 奈良県高市郡明日香村 | 奈良県奈良市 |
| 計画(開園)面積 | 59.9(59.9)ha | 122.0(31.8)ha |
| 種 別 | 都市公園法第2条第1項第2号口の規定に基づく国営公園 | |
| 年間利用者数 | 約50万人(令和2年度) 約81万人(令和元年度) | 約89万人(令和2年度) 約118万人(令和元年度) |
| 全体事業費 | 929億円 | |
| 事業化 | 昭和46年度 | 平成20年度 |
| 都市計画決定 | 昭和46年7月(祝戸地区、石舞台地区) 昭和49年1月(甘櫓丘地区) 昭和51年10月(高松塚周辺地区) 平成18年12月(キトラ古墳周辺地区) | 平成21年3月 |
| 用地着手 | 昭和46年度 | 昭和38年度(文化庁取得地) |
| 工事着手 | 昭和47年度 | 平成21年度 |
| 第一期開園 | 昭和49年度 | 平成29年度 |
| 事業進捗率 (事業費ベース) | 49.8%(令和2年度末事業費) | |
| 用地取得率 (面積ベース) | 99.0%(令和2年度末) | 97.1%(令和2年度末) ※文化庁取得地を含む |

広域図



1. 事業の概要

事業の背景・目的等

平成28年度事業評価監視委員会での
評価時点から変更はない。

- 我が国の律令国家体制が初めて形成された時代における政治及び文化の中心的地域である飛鳥地方において、歴史的風土や文化財の保存および活用に資する方策の一環として、昭和45年の閣議決定に基づき国営公園として事業化。
- 「日本人の心のふるさと」をテーマに豊かな自然と文化的遺産の保護・活用を図る公園整備を実施。



飛鳥古京を望む甘樫丘地区



特別史跡高松塚古墳



特別史跡キトラ古墳



稲淵の棚田を望む祝戸地区



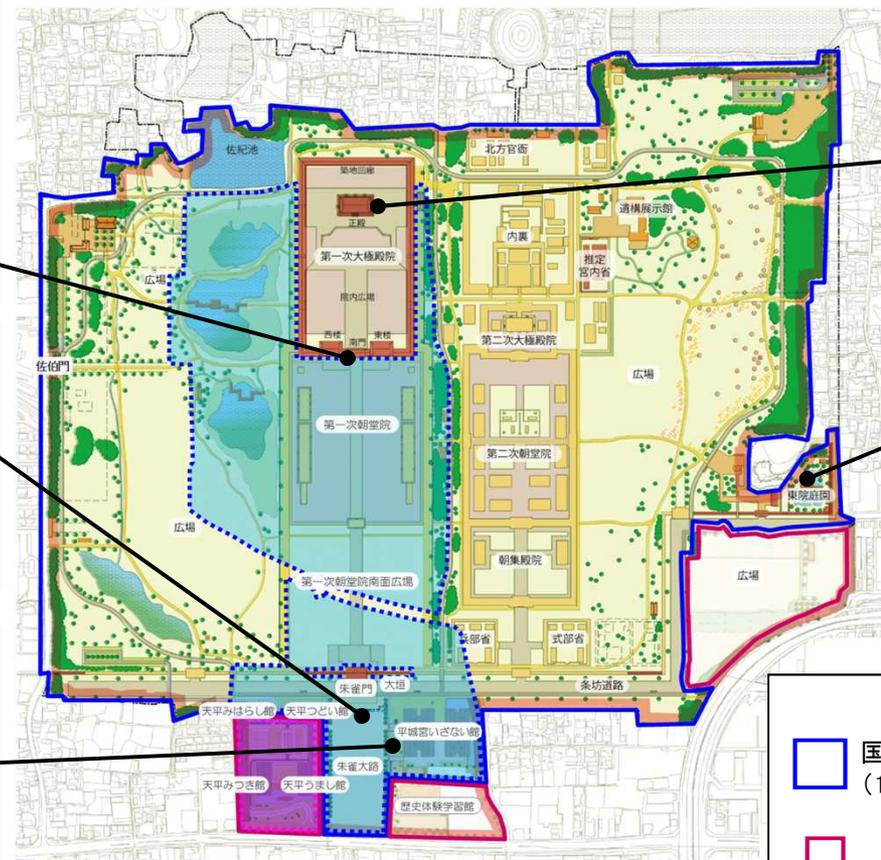
特別史跡石舞台古墳

1. 事業の概要

平城宮跡
区域

事業の背景・目的等

- 特別史跡であり世界遺産「古都奈良の文化財」の構成資産の一つである「平城宮跡」の保存と活用を目的として、平成20年度の閣議決定に基づき国営公園として事業化し、平成29年度に32haを供用開始。
- “『奈良時代を今に感じる』空間を創出する”基本理念のもと、歴史・文化資産としての適切な保存と活用に向け、古代国家や古都奈良を体感・体験できる建物復原や拠点づくり等の整備を実施。



～凡例～

| | |
|-------------------|---------------------|
| 国営公園区域 (122ha) | 国営公園開園区域 (32ha) |
| 県営公園区域 (10ha) | 県営公園開園区域 (3.1ha) |

1. 事業の概要

事業の経緯

平成28年度事業評価監視委員会での
評価時点から大きな変更はない。

飛鳥区域

平城宮跡
区域

- 飛鳥区域は昭和45年に3地区が国営公園として閣議決定され翌年より整備に着手。その後、計5地区が閣議決定に基づき整備され、直近では平成28年にキトラ古墳周辺地区が開園している。
- 平城宮跡区域は文化庁の特別史跡に指定され、調査研究が進められていたが、平成20年に国営公園として閣議決定され、平成30年に約32haが第一期開園(朱雀門ひろば等)。

飛鳥区域

| | |
|-------|--|
| 昭和45年 | 祝戸・石舞台・甘樫丘地区の3地区を国営公園として閣議決定。 翌年より整備着手。 |
| 昭和49年 | 祝戸地区開園。 |
| 昭和51年 | 石舞台地区開園。 高松塚周辺地区を国営公園として閣議決定。 |
| 昭和55年 | 甘樫丘地区開園。 |
| 昭和60年 | 高松塚周辺地区開園。 |
| 平成6年 | 全面概成開園式典。 |
| 平成13年 | キトラ古墳周辺地区を国営公園として閣議決定。 |
| 平成28年 | キトラ古墳周辺地区開園。 |

平城宮跡区域

| | |
|-------|---|
| 大正11年 | 平城宮大極殿・朝堂院跡が史跡に指定(内務省) |
| 昭和34年 | 奈良国立文化財研究所による継続的発掘調査の開始 |
| 昭和52年 | 「平城遺跡博物館基本構想」に基づき整備事業が本格化(文化庁) |
| 平成10年 | 朱雀門、東院庭園の復原が完成(文化庁) 平城宮跡を含む「古都奈良の文化財」がユネスコの世界遺産に登録 |
| 平成20年 | 平城宮跡区域を国営公園として閣議決定 公園基本計画の策定(国土交通省) |
| 平成21年 | 国営公園整備の工事着手(国土交通省) |
| 平成22年 | 第一次大極殿の復原が完成(文化庁) 平城遷都1300年祭が開催(奈良県) |
| 平成25年 | 拠点ゾーン整備計画の策定(国土交通省) |
| 平成29年 | 第一次大極殿院復原工事着手 |
| 平成30年 | 第一期開園(朱雀門ひろばを中心に供用:朱雀大路、二条大路、平城宮いざない館等) |

□ : 国営公園関連の項目

□ : 国営公園以外の項目

2. 事業の必要性等に関する視点

飛鳥区域

平城宮跡区域

1) 事業を巡る社会経済情勢等の変化

- 「飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群」の世界遺産登録に向けて、令和2年より奈良県や明日香村等の周辺自治体が連携して本格的に取組を開始。当公園(飛鳥区域)には、高松塚古墳や石舞台古墳等の構成資産周辺における環境保全や、周辺施設と連携した取組を期待されているところ。
- 文化観光推進法※(令和2年5月施行)に基づき策定された「いかす・なら地域計画」や「明日香まるごと博物館地域計画」において、当公園も主要な文化資源として位置付け。

※正式名称:文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光の推進に関する法律

飛鳥・藤原の世界遺産登録

登録を目指すのは、東アジアにおける6世紀末葉～8世紀初頭の国家統治システムと文化・技術の交流を示す宮殿跡、仏教寺院跡、墳墓などの20の資産である。当公園の区域内または隣接地には5箇所の資産が存在。令和6年度の登録を目指して取組が進められている。



公園及び周辺の世界遺産構成資産の候補

関連する地域計画

文化観光推進法に基づく地域計画は、文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光の総合的かつ一体的な推進を目的として、文化資源の総合的な魅力増進、移動等の利便増進、広報等の事業等を定めるもの。当公園内の歴史資産(平城宮跡や石舞台古墳等)が計画中主要な文化資源として位置付けられている「いかす・なら地域計画」や「明日香まるごと博物館地域計画」では、自治体や関係機関が連携し、来訪者への案内を充実させる等の方針が定められている。



いかす・なら地域計画(R2年度策定)区域図



明日香まるごと博物館地域計画(R2年度策定)区域図

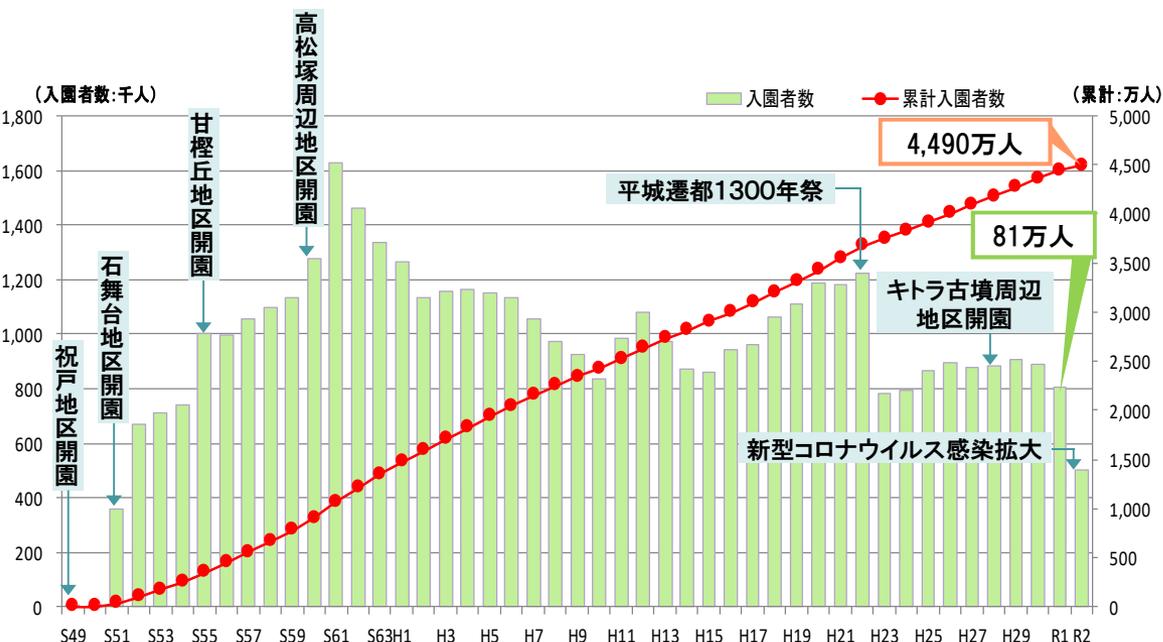
公園内にある**歴史文化資産の保存**に引き続き取り組むとともに、地域の関係機関と連携し、歴史解説の充実やイベントの開催により、**地域の観光振興**に結びつけていくことが必要。

2. 事業の必要性等に関する視点

2) 事業の整備効果【飛鳥区域】

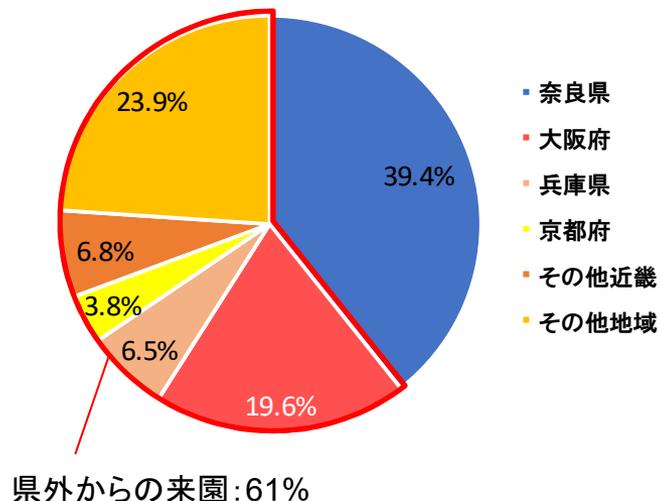
- 飛鳥区域は昭和49年度の開園時から令和2年度までの来園者数累計は4,490万人である。
- 近年の来園者数は80万人前後で推移している。令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、前年度の6割程度の利用者数となっている。
- 奈良県外からの来園者が半数以上、近畿圏外からの来園者は約1/4(令和元年度)と、広域的な利用も多い。

入園者の推移



広域的な集客実績

飛鳥区域への来園者の居住地



出典: 令和元年度国営飛鳥・平城宮跡歴史公園利用実態調査

2. 事業の必要性等に関する視点

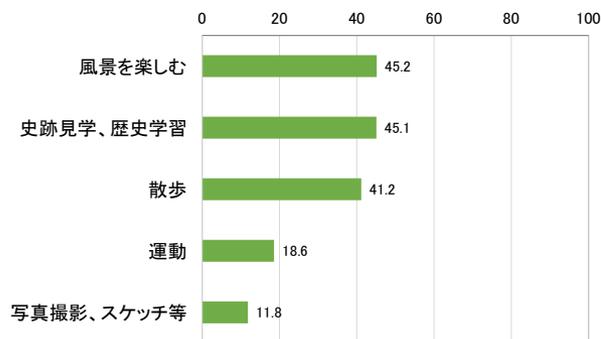
2) 事業の整備効果【飛鳥区域】

平成28年度事業評価監視委員会での評価時点から大きな変更はない。

- 利用者の多くは、史跡見学や風景を楽しむことを目的に来園されており、満足度は9割以上と高い。
- 公園において、地域の歴史を活かした参加体験型プログラムの提供や、地域と連携した行催事を開催。飛鳥地域への来訪をはじめ、地域観光の振興に寄与。

利用者の来訪目的、満足度

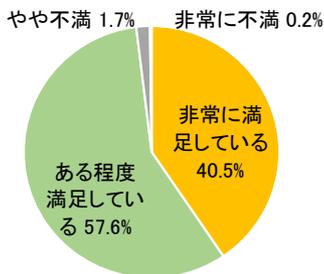
来訪目的



※上位5位まで

満足度

(N=4982)



出典: 令和2年度国営飛鳥・平城宮跡歴史公園利用実態調査

参加体験型プログラムの実施

地域の歴史や風土を楽しく理解していただけるよう、歴史周遊ツアーの開催、勾玉製作体験やバーチャル飛鳥京による歴史体験の提供等、週末を中心に多数の参加体験型プログラムを提供。



歴史体験プログラムの様子



バーチャル飛鳥京イベントの様子

参加体験型イベント・ボランティア活動実績
(令和元年度): 256回 延べ54,039人参加

地域行催事の開催

石舞台地区や高松塚周辺地区の芝生広場を中心に、地域での主要なイベントが開催。「飛鳥光の回廊」(1万3000人)、「彼岸花祭り」(9700人)、「古都飛鳥文化祭」(2000人)等。



「飛鳥光の回廊」(石舞台地区)



彼岸花祭り「飛鳥蹴鞠」(石舞台地区)

地域行催事の開催実績(令和元年度):
86回 90,602人参加

2. 事業の必要性等に関する視点

2) 事業の整備効果【平城宮跡区域】

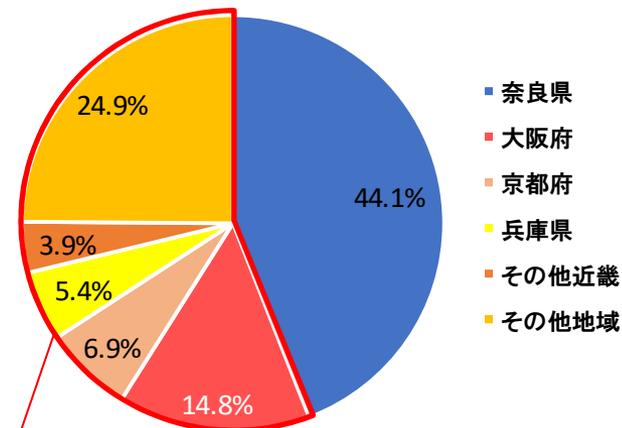
- 平成29年度の開園時から令和2年度までの入園者数累計は349万人である。
- 平成30年度は131万人、令和元年度は118万人だったが、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により前年の8割程度の利用者数となっている。
- 奈良県外からの来園者が半数以上、近畿圏外からの来園者は約1/4(令和元年度)と、広域的な利用も多い。

入園者の推移



広域的な集客実績

平城宮跡区域への来園者の居住地



県外からの来園: 56%

出典: 令和元年度国営飛鳥・平城宮跡歴史公園利用実態調査

2. 事業の必要性等に関する視点

2) 事業の整備効果【平城宮跡区域】

- 利用者の多くは、史跡見学や歴史学習、散策を目的に来訪しており、満足度は高い。
- 園内施設での展示や工事現場の公開等によりわが国の歴史文化への理解を促進しているほか、地域と連携したイベントを定期的を開催し、地域観光の振興に寄与。また、自然的環境の保全にも寄与。

利用者の来訪目的、満足度

来訪目的



満足度



出典：R2年度国営飛鳥・平城宮跡歴史公園利用実態調査

教育旅行・イベント

平城宮いざない館中心に小中学校の教育利用を積極的に受け入れ、奈良時代の歴史文化や平城宮の成り立ちについて理解促進。また、地元と連携して天平祭等のイベントを開催。



平城宮いざない館での教育旅行の様子



天平たなばた祭りの様子

復原工事の公開・展示

復原工事の現場を一般公開するイベントを開催。R1年度は計4日間で約5000人が来場。イベント以外にも復原事業情報館において事業の解説展示を行い、伝統技術への理解促進。



南門復原工事現場の特別公開イベントの様子



復原事業情報館での展示

2. 事業の必要性等に関する視点

3) 事業の投資効果

■便益(B):改訂第4版大規模公園費用対効果分析手法マニュアルに基づき、直接的に公園を利用することで来園者が享受できる「直接利用価値」と、公園があることで感じる地域防災等の満足度の増加分「間接利用価値」の合計を算出

■費用(C):公園事業に関わる建設費、及び維持管理費で算出

■事業全体

全体事業費:929億円

| 便益(B) | 直接利用価値 | 間接利用価値 | 総便益 | 費用便益比 |
|-------|---------|---------|---------|-------|
| | 6,831億円 | 1,289億円 | 8,120億円 | |
| 費用(C) | 建設費 | 維持管理費 | 総費用 | |
| | 2,898億円 | 409億円 | 3,307億円 | |

■算出条件

基準年 :令和3年度

評価期間 :74年間

部分供用から全体供用の50年後まで(H28~R71)

社会的割引率 :4%

適用した費用便益分析マニュアル:
大規模公園費用対効果分析手法マニュアル 改訂第4版(平成29年4月、平成30年8月一部改訂)

推計に用いた資料:

『日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)』

『日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)』(2019年推計)

■残事業

| 便益(B) | 直接利用価値 | 間接利用価値 | 総便益 | 費用便益比 |
|-------|--------|--------|-------|-------|
| | 741億円 | 116億円 | 857億円 | |
| 費用(C) | 建設費 | 維持管理費 | 総費用 | |
| | 401億円 | 57億円 | 458億円 | |

※1 便益・費用については、現在価値化した値である

※2 便益・費用の合計値については、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある

※3 残事業については、基準年の翌年度以降の残事業費及び翌年度以降の供用により発生する便益で算出している

3. 事業の進捗の見込みの視点

飛鳥区域

- 各地区において公園施設の老朽化対策と合わせたバリアフリー化等の機能向上を順次実施。
- 公園をとりまく状況の変化に対応した機能向上等を実施。

公園施設の老朽化対策と合わせた機能向上

開園から50年近くが計画する本区域において、来園者に安全・快適に公園を利用して頂くための施設の更新を計画的に行うとともに、園路の機能向上や施設のバリアフリー化、トイレの再整備等、更新とあわせて施設の安全性・防災性や利便性の向上を図る。



トイレ再整備・園路再整備(イメージ)



洋式トイレ整備

平城宮跡区域

- 第一次大極殿院建造物の復原事業を推進。南門については令和3年度中に工事完了し、公開を開始するとともに、東楼復原工事に着手。工事に際しては積極的に現場を公開し、使用する伝統的な工法・技術を発信。

第一次大極殿院建造物の復原整備

かつて即位の礼や朝賀の儀などの国家的な儀式が執り行われた、平城宮の中でも特に重要な区画である第一次大極殿院において、往時の平城宮の壮大・壮麗・荘厳さを体感できるよう、これまでの発掘調査や研究に基づき、復原建造物の整備を引き続き進める。



↑ 第一次大極殿院復原イメージ

↙ ↓ 南門復原工事の様子



| | 飛鳥区域 | 平城宮跡区域 |
|------|--------|---------|
| 計画面積 | 59.9ha | 122.0ha |
| 用地取得 | 99.0% | 97.1% |
| 開園面積 | 59.9ha | 31.8ha |

4. コスト縮減の可能性の視点

■ 周辺の自然環境や歴史文化の保全に配慮しつつ、各施設の計画・設計、施工のそれぞれの段階において、材料や工法の見直し等を行いコスト縮減に努める。

取組の事例

○ 第一次大極殿院復原建物整備工事における使用木材の見直し

・ H23年に策定された第一次大極殿院復原整備計画では伝統的な材料・工法を用いることを基本として復原する方針に基づき、使用する木材については全て国産のヒノキとして設計。

⇒ 各建物の詳細設計を進める中でコスト縮減の再検討を行い、復原整備計画検討委員会の委員に理解を得つつ、H29年の設計において、強度や見た目に影響のない部分については国産のスギ等の代替木材を使用することとした。

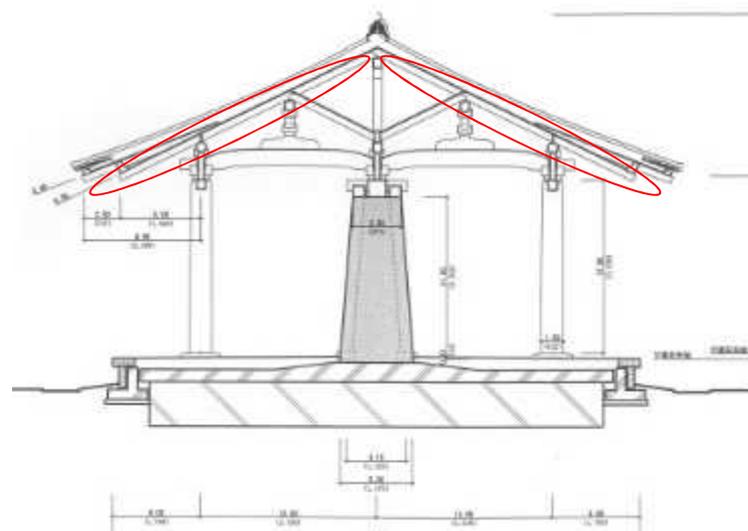


ヒノキ材



スギ材

※スギ材はヒノキ材に比べ強度は劣るが、安価。



↑ヒノキからスギに置き換える箇所
(東面回廊断面図)

←材料を見直した主な箇所

5. 対応方針(原案)

1. 事業の必要性に関する視点

- 飛鳥区域について、閣議決定に基づき飛鳥地方の文化的資産の保存と活用が求められているが、本公園事業により、史跡周辺の歴史的風土保存や歴史文化の普及啓発、地域の観光振興等に寄与している。
- 平城宮跡区域について、閣議決定に基づき平城宮跡の保存と活用が求められているが、本公園事業により、平城宮跡や自然的環境の保存、その意義の普及啓発や地域の観光振興等に寄与している。
- なお、費用便益費(B/C)は、事業全体で2.5、残事業で1.9。

2. 事業進捗の見込みの視点

- 飛鳥区域では、既開園区域において公園施設の老朽化対策と合わせたバリアフリー化等の機能向上を実施。
- 平城宮跡区域では、南門の供用開始や東楼の工事着手等、第一次大極殿院における建造物の復原整備を計画的に実施。

国営飛鳥・平城宮跡歴史公園は、事業の必要性に関する視点に変更はなく、事業進捗の見込みの視点からみて「継続」が妥当と判断できる。引き続き事業を推進し、早期の開園（効果発揮）を目指すことが適切である。

事業継続



No.11
近畿地方整備局
事業評価監視委員会
令和3年度第5回

こく えい あすか へいじょうきゆうせき れきし こうえん
国営飛鳥・平城宮跡歴史公園

【再評価】
参考資料

令 和 3 年 1 2 月
近 畿 地 方 整 備 局

新型コロナウイルス対策に伴う工事等の一時中止による
コスト、工期への影響は考慮していない

「共通-様式1」
 検証対象公園

| | | | | |
|---------------|--------|---|-------------------------------|-------------------------------|
| 都道府市区町村名 | | 奈良県高市郡明日香村 | | |
| 部署名 | | 国土交通省近畿地方整備局 国営飛鳥歴史公園事務所 | | |
| 担当者名 | | | | |
| 公園名 | | 国営飛鳥・平城宮跡歴史公園 | | |
| 住所 | | (飛鳥区域) 奈良県高市郡明日香村大字平田538 (平城宮跡区域) 奈良県奈良市佐紀町239-3 | | |
| 供用 (予定)年度 | 部分供用 | (平城宮跡区域) 平成29年度 | | |
| | 全体供用 | (飛鳥区域) 平成28年度 (平城宮跡区域) 令和22年度 | | |
| 種別 | | 都市公園法第2条 口号国営公園 | | |
| 施設魅力値 | 区分 | 飛鳥区域 全体供用開始時 (平成28年度) | 平城宮跡区域 部分供用開始時 (平成29年度) | 平城宮跡区域 全体供用開始時 (令和22年度) |
| | 自然・空間系 | 182,375 | 382,875 | 1,531,250 |
| | 施設系 | 0 | 0 | 0 |
| | 文化活動系 | 8,124 | 28,969 | 45,375 |
| 緑地面積(ha) | | 61.5 | 0.0 | 13.7 |
| 広場面積(ha) | | 5.3 | 0.7 | 70.1 |
| 防災拠点機能の有無 | | 有り | 有り | 有り |
| 事業費 (百万円) | 用地費 | 80,583 | | |
| | 施設費 | 120,317 | | |
| | 合計 | 200,900 | | |
| 維持管理費※(百万円/年) | | 323 | 10 | 592 |

※割引前の値を記載

「共通-様式6」

便益・費用と費用便益比の計算

| 便益 (百万円) | 現在価値 | | | | | 割引率 | 現在価値 | | | | |
|-------------|-----------|--------|---------|-----------|-----|---------|--------|--------|---------|--------|----|
| | 便益 | | | | 合計 | | 便益 | | | | 合計 |
| | 利用 | 環境 | 防災 | 防災 | | | F-A+E | G+B+E | H+C+E | I+D+E | |
| 合計 | 1,198,533 | 80,265 | 186,490 | 1,665,288 | | 683,052 | 40,151 | 88,767 | 811,969 | | |
| 昭和45 | 1970 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 昭和46 | 1971 | 286 | 286 | 19 | 0 | 1.00 | 44.40 | 2.28 | 7.39 | 0 | |
| 昭和47 | 1972 | 390 | 390 | 110 | 0 | 1.00 | 46.60 | 2.11 | 7.107 | 4.412 | |
| 昭和48 | 1973 | 504 | 504 | 176 | 0 | 1.00 | 49.70 | 2.04 | 6.833 | 5.428 | |
| 昭和49 | 1974 | 492 | 492 | 115 | 17 | 1.00 | 88.30 | 1.48 | 6.318 | 4.606 | |
| 昭和50 | 1975 | 754 | 754 | 158 | 38 | 1.00 | 72.20 | 1.40 | 6.075 | 6.423 | |
| 昭和51 | 1976 | 150 | 150 | 290 | 45 | 1.00 | 78.30 | 1.21 | 5.841 | 1.132 | |
| 昭和52 | 1977 | 300 | 300 | 240 | 50 | 1.00 | 82.00 | 1.23 | 5.617 | 2,054 | |
| 昭和53 | 1978 | 653 | 653 | 307 | 53 | 1.00 | 86.50 | 1.17 | 5.400 | 4,126 | |
| 昭和54 | 1979 | 100 | 100 | 309 | 55 | 1.00 | 88.80 | 1.14 | 5.183 | 592 | |
| 昭和55 | 1980 | 18 | 18 | 235 | 79 | 1.00 | 84.40 | 1.07 | 4.993 | 96 | |
| 昭和56 | 1981 | 12 | 12 | 406 | 82 | 1.00 | 96.50 | 1.03 | 4.801 | 60 | |
| 昭和57 | 1982 | 8 | 8 | 193 | 82 | 1.00 | 97.90 | 1.03 | 4.616 | 36 | |
| 昭和58 | 1983 | 24 | 24 | 331 | 84 | 1.00 | 88.90 | 1.02 | 4.439 | 109 | |
| 昭和59 | 1984 | 26 | 26 | 434 | 88 | 1.00 | 100.50 | 1.01 | 4.268 | 112 | |
| 昭和60 | 1985 | 26 | 26 | 365 | 103 | 1.00 | 101.60 | 1.00 | 4.104 | 106 | |
| 昭和61 | 1986 | 30 | 30 | 277 | 149 | 1.00 | 103.00 | 0.98 | 3.946 | 116 | |
| 昭和62 | 1987 | 40 | 40 | 201 | 147 | 1.00 | 102.90 | 0.98 | 3.794 | 149 | |
| 昭和63 | 1988 | 40 | 40 | 179 | 151 | 1.00 | 103.70 | 0.98 | 3.648 | 142 | |
| 平成元 | 1989 | 40 | 40 | 129 | 171 | 1.03 | 106.30 | 0.95 | 3.508 | 139 | |
| 平成2 | 1990 | 74 | 74 | 235 | 174 | 1.03 | 109.10 | 0.93 | 3.273 | 228 | |
| 平成3 | 1991 | 80 | 80 | 85 | 178 | 1.03 | 112.30 | 0.92 | 3.243 | 223 | |
| 平成4 | 1992 | 0 | 0 | 455 | 183 | 1.03 | 113.70 | 0.89 | 3.118 | 0 | |
| 平成5 | 1993 | 0 | 0 | 325 | 200 | 1.03 | 114.30 | 0.89 | 2.999 | 0 | |
| 平成6 | 1994 | 0 | 0 | 175 | 207 | 1.03 | 114.30 | 0.89 | 2.883 | 0 | |
| 平成7 | 1995 | 0 | 0 | 231 | 209 | 1.03 | 113.70 | 0.89 | 2.772 | 0 | |
| 平成8 | 1996 | 10 | 10 | 512 | 225 | 1.03 | 113.20 | 0.89 | 2.666 | 23 | |
| 平成9 | 1997 | 0 | 0 | 4,244 | 243 | 1.05 | 114.20 | 0.88 | 2.563 | 0 | |
| 平成10 | 1998 | 0 | 0 | 700 | 237 | 1.05 | 113.60 | 0.89 | 2.465 | 0 | |
| 平成11 | 1999 | 0 | 0 | 270 | 253 | 1.05 | 112.00 | 0.90 | 2.370 | 0 | |
| 平成12 | 2000 | 0 | 0 | 2,858 | 259 | 1.05 | 110.70 | 0.91 | 2.279 | 0 | |
| 平成13 | 2001 | 0 | 0 | 386 | 263 | 1.05 | 109.40 | 0.93 | 2.191 | 0 | |
| 平成14 | 2002 | 0 | 0 | 502 | 250 | 1.05 | 107.60 | 0.94 | 2.107 | 0 | |
| 平成15 | 2003 | 0 | 0 | 672 | 250 | 1.05 | 106.10 | 0.95 | 2.028 | 0 | |
| 平成16 | 2004 | 0 | 0 | 1,018 | 247 | 1.05 | 105.00 | 0.96 | 1.949 | 0 | |
| 平成17 | 2005 | 0 | 0 | 694 | 244 | 1.05 | 103.70 | 0.93 | 1.873 | 0 | |
| 平成18 | 2006 | 0 | 0 | 640 | 239 | 1.05 | 102.00 | 0.93 | 1.801 | 0 | |
| 平成19 | 2007 | 357 | 357 | 373 | 227 | 1.05 | 102.10 | 0.99 | 1.732 | 584 | |
| 平成20 | 2008 | 538 | 538 | 314 | 230 | 1.05 | 101.60 | 1.00 | 1.665 | 847 | |
| 平成21 | 2009 | 542 | 542 | 1,076 | 225 | 1.05 | 100.30 | 1.01 | 1.601 | 834 | |
| 平成22 | 2010 | 448 | 448 | 18,904 | 216 | 1.05 | 88.60 | 1.03 | 1.539 | 674 | |
| 平成23 | 2011 | 1,026 | 1,026 | 1,151 | 211 | 1.05 | 97.20 | 1.04 | 1.480 | 1,506 | |
| 平成24 | 2012 | 64,748 | 64,748 | 6,284 | 211 | 1.05 | 96.40 | 1.05 | 1.423 | 92,138 | |
| 平成25 | 2013 | 1,101 | 1,101 | 2,189 | 219 | 1.05 | 96.40 | 1.05 | 1.369 | 1,506 | |
| 平成26 | 2014 | 1,082 | 1,082 | 2,664 | 221 | 1.08 | 98.70 | 1.03 | 1.316 | 1,352 | |
| 平成27 | 2015 | 809 | 809 | 4,376 | 223 | 1.08 | 100.20 | 1.01 | 1.265 | 957 | |
| 平成28 | 2016 | 0 | 0 | 5,424 | 246 | 1.08 | 100.30 | 1.01 | 1.213 | 0 | |
| 平成29 | 2017 | 0 | 0 | 6,584 | 455 | 1.08 | 100.50 | 1.01 | 1.170 | 0 | |
| 平成30 | 2018 | 0 | 0 | 2,466 | 718 | 1.08 | 100.40 | 1.01 | 1.125 | 0 | |
| 令和元 | 2019 | 224 | 224 | 1,325 | 746 | 1.10 | 101.20 | 1.00 | 1.082 | 220 | |
| 令和2 | 2020 | 366 | 366 | 1,588 | 716 | 1.10 | 101.20 | 1.00 | 1.040 | 346 | |
| 令和3 | 2021 | 602 | 602 | 1,995 | 693 | 1.10 | 1.00 | 1.000 | 547 | 547 | |
| 令和4 | 2022 | 17 | 17 | 2,752 | 722 | 1.10 | 0.982 | 1.15 | 2.466 | 631 | |
| 令和5 | 2023 | 250 | 250 | 2,929 | 772 | 1.10 | 1.00 | 0.925 | 210 | 210 | |
| 令和6 | 2024 | 117 | 117 | 3,335 | 913 | 1.10 | 1.00 | 0.889 | 95 | 95 | |
| 令和7 | 2025 | 181 | 181 | 3,749 | 913 | 1.10 | 1.00 | 0.855 | 125 | 125 | |
| 令和8 | 2026 | 1,800 | 1,800 | 2,720 | 913 | 1.10 | 1.00 | 0.822 | 1,345 | 1,345 | |
| 令和9 | 2027 | 1,200 | 1,200 | 2,529 | 913 | 1.10 | 1.00 | 0.790 | 882 | 882 | |
| 令和10 | 2028 | 1,140 | 1,140 | 2,529 | 913 | 1.10 | 1.00 | 0.760 | 788 | 788 | |
| 令和11 | 2029 | 0 | 0 | 2,460 | 913 | 1.10 | 1.00 | 0.731 | 0 | 0 | |
| 令和12 | 2030 | 0 | 0 | 1,729 | 913 | 1.10 | 1.00 | 0.703 | 0 | 0 | |
| 令和13 | 2031 | 0 | 0 | 1,729 | 913 | 1.10 | 1.00 | 0.676 | 0 | 0 | |

| 費用 (百万円) | 現在価値 | | | | | 割引率 | 現在価値 | | | | |
|-------------|--------|--------|---------|--------|-------|------|------------|---------|---------|--------|-------|
| | 建設費 | | | | 維持管理費 | | GDPデフレレーター | | | | 維持管理費 |
| | 用地費 | 建設費 | 施設費 | 消費税 | | | F/A+E | G/B+E | H/C+E | I+D+E | |
| 合計 | 90,583 | 0 | 120,317 | 66,684 | | | 141,106 | 134,827 | 154,990 | 40,873 | |
| 昭和45 | 1970 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 昭和46 | 1971 | 286 | 286 | 19 | 0 | 1.00 | 44.40 | 2.28 | 7.39 | 0 | |
| 昭和47 | 1972 | 390 | 390 | 110 | 0 | 1.00 | 46.60 | 2.11 | 7.107 | 4.412 | |
| 昭和48 | 1973 | 504 | 504 | 176 | 0 | 1.00 | 49.70 | 2.04 | 6.833 | 5.428 | |
| 昭和49 | 1974 | 492 | 492 | 115 | 17 | 1.00 | 88.30 | 1.48 | 6.318 | 4.606 | |
| 昭和50 | 1975 | 754 | 754 | 158 | 38 | 1.00 | 72.20 | 1.40 | 6.075 | 6.423 | |
| 昭和51 | 1976 | 150 | 150 | 290 | 45 | 1.00 | 78.30 | 1.21 | 5.841 | 1.132 | |
| 昭和52 | 1977 | 300 | 300 | 240 | 50 | 1.00 | 82.00 | 1.23 | 5.617 | 2,054 | |
| 昭和53 | 1978 | 653 | 653 | 307 | 53 | 1.00 | 86.50 | 1.17 | 5.400 | 4,126 | |
| 昭和54 | 1979 | 100 | 100 | 309 | 55 | 1.00 | 88.80 | 1.14 | 5.183 | 592 | |
| 昭和55 | 1980 | 18 | 18 | 235 | 79 | 1.00 | 84.40 | 1.07 | 4.993 | 96 | |
| 昭和56 | 1981 | 12 | 12 | 406 | 82 | 1.00 | 96.50 | 1.03 | 4.801 | 60 | |
| 昭和57 | 1982 | 8 | 8 | 193 | 82 | 1.00 | 97.90 | 1.03 | 4.616 | 36 | |
| 昭和58 | 1983 | 24 | 24 | 331 | 84 | 1.00 | 88.90 | 1.02 | 4.439 | 109 | |
| 昭和59 | 1984 | 26 | 26 | 434 | 88 | 1.00 | 100.50 | 1.01 | 4.268 | 112 | |
| 昭和60 | 1985 | 26 | 26 | 365 | 103 | 1.00 | 101.60 | 1.00 | 4.104 | 106 | |
| 昭和61 | 1986 | 30 | 30 | 277 | 149 | 1.00 | 103.00 | 0.98 | 3.946 | 116 | |
| 昭和62 | 1987 | 40 | 40 | 201 | 147 | 1.00 | 102.90 | 0.98 | 3.794 | 149 | |
| 昭和63 | 1988 | 40 | 40 | 179 | 151 | 1.00 | 103.70 | 0.98 | 3.648 | 142 | |
| 平成元 | 1989 | 40 | 40 | 129 | 171 | 1.03 | 106.30 | 0.95 | 3.508 | 139 | |
| 平成2 | 1990 | 74 | 74 | 235 | 174 | 1.03 | 109.10 | 0.93 | 3.273 | 228 | |
| 平成3 | 1991 | 80 | 80 | 85 | 178 | 1.03 | 112.30 | 0.92 | 3.243 | 223 | |
| 平成4 | 1992 | 0 | 0 | 455 | 183 | 1.03 | 113.70 | 0.89 | 3.118 | 0 | |
| 平成5 | 1993 | 0 | 0 | 325 | 200 | 1.03 | 114.30 | 0.89 | 2.999 | 0 | |
| 平成6 | 1994 | 0 | 0 | 175 | 207 | 1.03 | 114.30 | 0.89 | 2.883 | 0 | |
| 平成7 | 1995 | 0 | 0 | 231 | 209 | 1.03 | 113.70 | 0.89 | 2.772 | 0 | |
| 平成8 | 1996 | 10 | 10 | 512 | 225 | 1.03 | 113.20 | 0.89 | 2.666 | 23 | |
| 平成9 | 1997 | 0 | 0 | 4,244 | 243 | 1.05 | 114.20 | 0.88 | 2.563 | 0 | |
| 平成10 | 1998 | 0 | 0 | 700 | 237 | 1.05 | 113.60 | 0.89 | 2.465 | 0 | |
| 平成11 | 1999 | 0 | 0 | 270 | 253 | 1.05 | 112.00 | 0.90 | 2.370 | 0 | |
| 平成12 | 2000 | 0 | 0 | 2,858 | 259 | 1.05 | 110.70 | 0.91 | 2.279 | 0 | |
| 平成13 | 2001 | 0 | 0 | 386 | 263 | 1.05 | 109.40 | 0.93 | 2.191 | 0 | |
| 平成14 | 2002 | 0 | 0 | 502 | 250 | 1.05 | 107.60 | 0.94 | 2.107 | 0 | |
| 平成15 | 2003 | 0 | 0 | 672 | 250 | 1.05 | 106.10 | 0.95 | 2.028 | 0 | |
| 平成16 | 2004 | 0 | 0 | 1,018 | 247 | 1.05 | 105.00 | 0.96 | 1.949 | 0 | |
| 平成17 | 2005 | 0 | 0 | 694 | 244 | 1.05 | 103.70 | 0.93 | 1.873 | 0 | |
| 平成18 | 2006 | 0 | 0 | 640 | 239 | 1.05 | 102.00 | 0.93 | 1.801 | 0 | |
| 平成19 | 2007 | 357 | 357 | 373 | 227 | 1.05 | 102.10 | 0.99 | 1.732 | 584 | |
| 平成20 | 2008 | 538 | 538 | 314 | 230 | 1.05 | 101.60 | 1.00 | 1.665 | 847 | |
| 平成21 | 2009 | 542 | 542 | 1,076 | 225 | 1.05 | 100.30 | 1.01 | 1.601 | 834 | |
| 平成22 | 2010 | 448 | 448 | 18,904 | 216 | 1.05 | 88.60 | 1.03 | 1.539 | 674 | |
| 平成23 | 2011 | 1,026 | 1,026 | 1,151 | 211 | 1.05 | 97.20 | 1.04 | 1.480 | 1,506 | |
| 平成24 | 2012 | 64,748 | 64,748 | 6,2 | | | | | | | |

「共通-様式6」

便益・費用と費用便益比の計算 ①事業継続時の便益・費用(残事業)

| 便益 (百万円) | 現在価値 | | | | | 割引率 | 現在価値 | | | | |
|-------------|-----------|--------|---------|-----------|-------|---------|--------|--------|---------|--------|--|
| | 便益 | | | | | | 便益 | | | | |
| | 利用 | 環境 | 防災 | 合計 | | | 利用 | 環境 | 防災 | 合計 | |
| A | B | C | D | E | F=A+E | G=B+E | H=C+E | I=D+E | J=I+E | | |
| 合計 | 1,198,533 | 80,265 | 186,490 | 1,665,288 | | 683,052 | 40,151 | 88,767 | 811,969 | | |
| 昭和45 | 1970 | | | | | 7,391 | | | 0 | | |
| 昭和46 | 1971 | 286 | 286 | 19 | 0 | 1,000 | 44.40 | 2.28 | 7,391 | 0 | |
| 昭和47 | 1972 | 390 | 390 | 110 | 0 | 1,000 | 46.60 | 2.11 | 7,107 | 4,412 | |
| 昭和48 | 1973 | 504 | 504 | 176 | 0 | 1,000 | 49.70 | 2.04 | 6,833 | 5,428 | |
| 昭和49 | 1974 | 492 | 492 | 115 | 17 | 1,000 | 57.30 | 1.77 | 6,571 | 5,848 | |
| 昭和50 | 1975 | 754 | 754 | 158 | 38 | 1,000 | 60.75 | 1.48 | 6,318 | 6,006 | |
| 昭和51 | 1976 | 150 | 150 | 290 | 45 | 1,000 | 78.30 | 1.21 | 5,841 | 1,132 | |
| 昭和52 | 1977 | 300 | 300 | 240 | 50 | 1,000 | 82.00 | 1.22 | 5,617 | 2,054 | |
| 昭和53 | 1978 | 653 | 653 | 307 | 53 | 1,000 | 86.50 | 1.17 | 5,400 | 4,126 | |
| 昭和54 | 1979 | 100 | 100 | 309 | 55 | 1,000 | 88.80 | 1.14 | 5,193 | 592 | |
| 昭和55 | 1980 | 18 | 18 | 235 | 79 | 1,000 | 94.90 | 0.96 | 4,993 | 96 | |
| 昭和56 | 1981 | 12 | 12 | 406 | 82 | 1,000 | 96.50 | 1.03 | 4,801 | 60 | |
| 昭和57 | 1982 | 8 | 8 | 193 | 82 | 1,000 | 97.90 | 1.03 | 4,616 | 36 | |
| 昭和58 | 1983 | 24 | 24 | 331 | 84 | 1,000 | 89.90 | 1.02 | 4,439 | 109 | |
| 昭和59 | 1984 | 20 | 20 | 434 | 88 | 1,000 | 100.50 | 1.01 | 4,268 | 112 | |
| 昭和60 | 1985 | 26 | 26 | 365 | 103 | 1,000 | 101.60 | 1.00 | 4,104 | 106 | |
| 昭和61 | 1986 | 30 | 30 | 277 | 149 | 1,000 | 103.00 | 0.98 | 3,946 | 116 | |
| 昭和62 | 1987 | 40 | 40 | 201 | 147 | 1,000 | 102.90 | 0.98 | 3,794 | 149 | |
| 昭和63 | 1988 | 40 | 40 | 179 | 151 | 1,000 | 103.70 | 0.98 | 3,648 | 142 | |
| 平成元 | 1989 | 40 | 40 | 129 | 171 | 1,000 | 106.30 | 0.95 | 3,508 | 139 | |
| 平成2 | 1990 | 74 | 74 | 235 | 174 | 1,000 | 109.10 | 0.92 | 3,378 | 226 | |
| 平成3 | 1991 | 80 | 80 | 185 | 178 | 1,000 | 112.20 | 0.92 | 3,243 | 223 | |
| 平成4 | 1992 | 0 | 0 | 455 | 183 | 1,000 | 113.70 | 0.89 | 3,119 | 0 | |
| 平成5 | 1993 | 0 | 0 | 325 | 200 | 1,000 | 114.30 | 0.89 | 2,999 | 0 | |
| 平成6 | 1994 | 0 | 0 | 175 | 207 | 1,000 | 114.30 | 0.89 | 2,883 | 0 | |
| 平成7 | 1995 | 0 | 0 | 231 | 209 | 1,000 | 113.70 | 0.89 | 2,772 | 0 | |
| 平成8 | 1996 | 10 | 10 | 512 | 225 | 1,000 | 113.20 | 0.89 | 2,666 | 23 | |
| 平成9 | 1997 | 0 | 0 | 4,244 | 243 | 1,000 | 114.20 | 0.89 | 2,563 | 0 | |
| 平成10 | 1998 | 0 | 0 | 700 | 237 | 1,000 | 113.60 | 0.89 | 2,465 | 0 | |
| 平成11 | 1999 | 0 | 0 | 270 | 253 | 1,000 | 112.00 | 0.90 | 2,370 | 0 | |
| 平成12 | 2000 | 0 | 0 | 2,858 | 259 | 1,000 | 110.70 | 0.91 | 2,279 | 0 | |
| 平成13 | 2001 | 0 | 0 | 386 | 263 | 1,000 | 109.40 | 0.93 | 2,191 | 0 | |
| 平成14 | 2002 | 0 | 0 | 502 | 250 | 1,000 | 107.60 | 0.94 | 2,107 | 0 | |
| 平成15 | 2003 | 0 | 0 | 672 | 250 | 1,000 | 106.10 | 0.95 | 2,028 | 0 | |
| 平成16 | 2004 | 0 | 0 | 1,018 | 247 | 1,000 | 105.00 | 0.96 | 1,949 | 0 | |
| 平成17 | 2005 | 0 | 0 | 694 | 244 | 1,000 | 103.70 | 0.93 | 1,873 | 0 | |
| 平成18 | 2006 | 0 | 0 | 640 | 239 | 1,000 | 102.00 | 0.90 | 1,801 | 0 | |
| 平成19 | 2007 | 357 | 357 | 373 | 227 | 1,000 | 102.10 | 0.99 | 1,732 | 584 | |
| 平成20 | 2008 | 538 | 538 | 336 | 222 | 1,000 | 101.60 | 1.00 | 1,665 | 847 | |
| 平成21 | 2009 | 542 | 542 | 1,076 | 225 | 1,000 | 100.30 | 1.01 | 1,601 | 834 | |
| 平成22 | 2010 | 448 | 448 | 18,904 | 216 | 1,000 | 86.60 | 1.03 | 1,539 | 674 | |
| 平成23 | 2011 | 1,026 | 1,026 | 1,151 | 211 | 1,000 | 97.20 | 1.04 | 1,480 | 1,506 | |
| 平成24 | 2012 | 64,748 | 64,748 | 2,634 | 211 | 1,000 | 96.40 | 1.05 | 1,423 | 92,138 | |
| 平成25 | 2013 | 1,101 | 1,101 | 2,189 | 219 | 1,000 | 98.70 | 1.03 | 1,369 | 1,506 | |
| 平成26 | 2014 | 1,082 | 1,082 | 2,664 | 221 | 1,000 | 98.70 | 1.03 | 1,316 | 1,352 | |
| 平成27 | 2015 | 809 | 809 | 4,376 | 223 | 1,000 | 100.20 | 1.01 | 1,265 | 957 | |
| 平成28 | 2016 | 0 | 0 | 5,424 | 264 | 1,000 | 100.30 | 1.01 | 1,213 | 0 | |
| 平成29 | 2017 | 0 | 0 | 6,584 | 455 | 1,000 | 100.50 | 1.01 | 1,170 | 0 | |
| 平成30 | 2018 | 0 | 0 | 2,466 | 719 | 1,000 | 100.40 | 1.01 | 1,125 | 0 | |
| 令和元 | 2019 | 224 | 224 | 1,325 | 740 | 1,000 | 101.20 | 1.00 | 1,082 | 220 | |
| 令和2 | 2020 | 366 | 366 | 1,548 | 716 | 1,000 | 101.20 | 1.00 | 1,040 | 346 | |
| 令和3 | 2021 | 602 | 602 | 1,995 | 693 | 1,000 | 100.50 | 1.00 | 1,000 | 547 | |
| 令和4 | 2022 | 17 | 17 | 2,752 | 722 | 1,000 | 99.25 | 1.15 | 962 | 15 | |
| 令和5 | 2023 | 250 | 250 | 2,929 | 772 | 1,000 | 99.25 | 1.10 | 925 | 210 | |
| 令和6 | 2024 | 117 | 117 | 3,335 | 913 | 1,000 | 98.89 | 1.10 | 889 | 95 | |
| 令和7 | 2025 | 181 | 181 | 3,749 | 913 | 1,000 | 98.55 | 1.25 | 855 | 125 | |
| 令和8 | 2026 | 1,800 | 1,800 | 2,720 | 913 | 1,000 | 98.22 | 1.345 | 823 | 2,022 | |
| 令和9 | 2027 | 1,200 | 1,200 | 2,529 | 913 | 1,000 | 97.90 | 1.862 | 792 | 1,862 | |
| 令和10 | 2028 | 1,140 | 1,140 | 2,529 | 913 | 1,000 | 97.60 | 1.788 | 768 | 1,747 | |
| 令和11 | 2029 | 0 | 0 | 2,460 | 913 | 1,000 | 97.30 | 0 | 740 | 1,488 | |
| 令和12 | 2030 | 0 | 0 | 1,729 | 913 | 1,000 | 97.03 | 0 | 713 | 1,104 | |
| 令和13 | 2031 | 0 | 0 | 1,729 | 913 | 1,000 | 96.78 | 0 | 687 | 1,062 | |

| 費用 (百万円) | 現在価値 | | | | | 割引率 | 現在価値 | | | | |
|-------------|--------|-----|---------|--------|-------|---------|---------|---------|--------|-------|--|
| | 費用 | | | | | | 費用 | | | | |
| | 用地費 | 建設費 | 維持管理費 | 消費費 | | | 用地費 | 建設費 | 維持管理費 | 消費費 | |
| J | K | L | M | N | O=M+N | P=M+N | Q=L+N | R=M+N | S=L+N | T=O+S | |
| 合計 | 80,583 | 0 | 120,317 | 66,684 | | 141,106 | 134,827 | 154,990 | 40,873 | | |
| 昭和45 | 1970 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 昭和46 | 1971 | 286 | 286 | 19 | 0 | 1,000 | 44.40 | 2.28 | 7,391 | 0 | |
| 昭和47 | 1972 | 390 | 390 | 110 | 0 | 1,000 | 46.60 | 2.11 | 7,107 | 4,412 | |
| 昭和48 | 1973 | 504 | 504 | 176 | 0 | 1,000 | 49.70 | 2.04 | 6,833 | 5,428 | |
| 昭和49 | 1974 | 492 | 492 | 115 | 17 | 1,000 | 57.30 | 1.77 | 6,571 | 5,848 | |
| 昭和50 | 1975 | 754 | 754 | 158 | 38 | 1,000 | 60.75 | 1.48 | 6,318 | 6,006 | |
| 昭和51 | 1976 | 150 | 150 | 290 | 45 | 1,000 | 78.30 | 1.21 | 5,841 | 1,132 | |
| 昭和52 | 1977 | 300 | 300 | 240 | 50 | 1,000 | 82.00 | 1.22 | 5,617 | 2,054 | |
| 昭和53 | 1978 | 653 | 653 | 307 | 53 | 1,000 | 86.50 | 1.17 | 5,400 | 4,126 | |
| 昭和54 | 1979 | 100 | 100 | 309 | 55 | 1,000 | 88.80 | 1.14 | 5,193 | 592 | |
| 昭和55 | 1980 | 18 | 18 | 235 | 79 | 1,000 | 94.90 | 0.96 | 4,993 | 96 | |
| 昭和56 | 1981 | 12 | 12 | 406 | 82 | 1,000 | 96.50 | 1.03 | 4,801 | 60 | |
| 昭和57 | 1982 | 8 | 8 | 193 | 82 | 1,000 | 97.90 | 1.03 | 4,616 | 36 | |
| 昭和58 | 1983 | 24 | 24 | 331 | 84 | 1,000 | 89.90 | 1.02 | 4,439 | 109 | |
| 昭和59 | 1984 | 20 | 20 | 434 | 88 | 1,000 | 100.50 | 1.01 | 4,268 | 112 | |
| 昭和60 | 1985 | 26 | 26 | 365 | 103 | 1,000 | 101.60 | 1.00 | 4,104 | 106 | |
| 昭和61 | 1986 | 30 | 30 | 277 | 149 | 1,000 | 103.00 | 0.98 | 3,946 | 116 | |
| 昭和62 | 1987 | 40 | 40 | 201 | 147 | 1,000 | 102.90 | 0.98 | 3,794 | 149 | |
| 昭和63 | 1988 | 40 | 40 | 179 | 151 | 1,000 | 103.70 | 0.98 | 3,648 | 142 | |
| 平成元 | 1989 | 40 | 40 | 129 | 171 | 1,000 | 106.30 | 0.95 | 3,508 | 139 | |
| 平成2 | 1990 | 74 | 74 | 235 | 174 | 1,000 | 109.10 | 0.92 | 3,378 | 226 | |
| 平成3 | 1991 | 80 | 80 | 185 | 178 | 1,000 | 112.20 | 0.92 | 3,243 | 223 | |
| 平成4 | 1992 | 0 | 0 | 455 | 183 | 1,000 | 113.70 | 0.89 | 3,119 | 0 | |
| 平成5 | 1993 | 0 | 0 | 325 | 200 | 1,000 | 114.30 | 0.89 | 2,999 | 0 | |
| 平成6 | 1994 | 0 | 0 | 175 | 207 | 1,000 | 114.30 | 0.89 | 2,883 | 0 | |
| 平成7 | 1995 | 0 | 0 | 231 | 209 | 1,000 | 113.70 | 0.89 | 2,772 | 0 | |
| 平成8 | 1996 | 10 | 10 | 512 | 225 | 1,000 | 113.20 | 0.89 | 2,666 | 23 | |
| 平成9 | 1997 | 0 | 0 | 4,244 | 243 | 1,000 | 114.20 | 0.89 | 2,563 | 0 | |
| 平成10 | 1998 | 0 | 0 | 700 | 237 | 1,000 | 113.60 | 0.89 | 2,465 | 0 | |
| 平成11 | 1999 | 0 | 0 | 270 | 253 | 1,000 | 112.00 | 0.90 | 2,370 | 0 | |
| 平成12 | 2000 | 0 | 0 | 2,858 | 259 | 1,000 | 110.70 | 0.91 | 2,279 | 0 | |
| 平成13 | 2001 | 0 | 0 | 386 | 263 | 1,000 | 109.40 | 0.93 | 2,191 | 0 | |
| 平成14 | 2002 | 0 | 0 | 502 | 250 | 1,000 | 107.60 | 0.94 | 2,107 | 0 | |
| 平成15 | 2003 | 0 | 0 | 672 | 250 | 1,000 | 106.10 | 0.95 | 2,028 | 0 | |
| 平成16 | 2004 | 0 | 0 | 1,018 | 247 | 1,000 | 105.00 | 0.96 | 1,949 | 0 | |
| 平成17 | 2005 | 0 | 0 | 694 | 244 | 1,000 | 103.70 | 0.93 | 1,873 | 0 | |
| 平成18 | 2006 | 0 | 0 | 640 | 239 | 1,000 | 102.00 | 0.90 | 1,801 | 0 | |
| 平成19 | 2007 | 357 | 357 | 373 | 227 | 1,000 | 102.10 | 0.99 | 1,732 | 584 | |
| 平成20 | 2008 | 538 | 538 | 336 | 222 | 1,000 | 101.60 | 1.00 | 1,665 | 847 | |
| 平成21 | 2009 | 542 | 542 | 1,076 | 225 | 1,000 | 100.30 | 1.01 | 1,601 | 834 | |
| 平成22 | 2010 | 448 | 4 | | | | | | | | |

感度分析結果

【事業全体】

| | 変動ケース | 費用便益比(B/C) |
|---------------|-------|------------|
| 需要 (全事業) | ±10% | 2.26~2.65 |
| 事業費 (全事業) | ±10% | 2.42~2.50 |
| 事業期間 (全事業) | ±10% | 2.45~2.48 |

【残事業】

| | 変動ケース | 費用便益比(B/C) |
|---------------|-------|------------|
| 需要 (全事業) | ±10% | 1.68~2.06 |
| 事業費 (全事業) | ±10% | 1.73~2.04 |
| 事業期間 (全事業) | ±10% | 1.85~2.03 |

※感度分析については、改訂第4版大規模公園費用対効果分析手法マニュアルの感度分析の考え方に基づき、都市公園事業の影響要因として考えられる、需要:今後の公園利用者数及び世帯数、事業費の変動、事業期間とし、基本ケース値の±10%を変動幅とした。